

学位論文題名

An Alternative Approach to Theory of Production:
Towards the *Modern Classical Economics*

(生産理論に関する代替的アプローチの研究

- 「現代古典派経済学」に向けて -)

学位論文内容の要旨

1960年代に、フォン・ノイマンに影響を受け、ピエロ・スラッファに端を発して形成された新リカード学派、そして彼らと密接に関わっていたポスト・ケインズ学派は、新古典派経済学が有する諸問題点(資本概念、集計的生産関数、同質的主体等)を指摘し、主流派との論争を積極的におこなってきた。また、彼らは古典派理論、ケインズ理論を数学的、質的に精緻化し、発展させることに努めている。新リカード学派の理論的「コア」は、市場状態の反復と利潤率の均等化の想定のもと、所与に投入・産出量、分配条件、技術が与えられれば、社会の存続可能条件(生産価格)が提示されうるという事である。その時、相対価格は消費パターンの変化に影響を受けることなく決定される。

しかしながら、新リカード学派内においても、スラッファ理論の首尾一貫性、現実経済との整合性に関して様々な論点が存在する。マインウェアリング(1990)は、ポスト・スラッファ学派へと理論を発展させるため、考察すべき7つの領域を提示した。(1)「コア」と「コア外」の分離問題(例、消費パターンの変化が相対価格に影響を与えるかどうか)、(2)(新リカード学派の理論に欠けている)短期市場の調整問題、(3)古典派の「コア」概念そのものの妥当性、有効性の考察、(4)利潤率の貨幣的決定、(5)(新リカード学派の理論に欠けている)消費者理論、(6)結合生産体系における、技術係数の正方問題、(7)主流派経済学批判、である。これらの諸領域は、体系への影響において複雑に、そして密接に結びついているが、もちろん(7)はすべてを包摂する。ゆえに本稿はこれらの領域を考察し、他学派(古典派経済学、新古典派経済学、ポスト・ケインズ派経済学、マルクス経済学等)の成果を吸収しつつ、新リカード学派の理論的展開を目指すことを目的とする。しかしながら、(4)の領域は除外される。なぜならば、本稿では実物経済にのみ焦点を当てているからであり、(4)は貨幣経済と関連付けられる事象だからである。詳細は以下である。

第一章では、スラッファの思想の転換と彼の主著『商品による商品の生産』(1960、以下『商品』)の形成過程、すなわち「コア」の形成過程をスラッファペーパー(彼の日記、未発表原稿等)を用いて考察する。彼は、1920年代に、限界主義的手法から客観主義的手法へと、学術的思想を転換させる。これは、マーシャル理論をめぐる「ケンブリッジ費用論争」での経験、すべての生産過程に使用される「基礎財」の発見が要因であると考えられる。また、体系における客観性を維持するためには障害となる固定資本を、結合生産体系で表現するという彼の手法も検討す

る。結論として、結合生産体系に彼の客観主義的研究態度が最も色濃く現れていることを提示する。

第二章では、結合生産を用いた解法が、客観主義を維持しつつ障害の除去に成功しているかどうかを文献考証する。結論として、もし部門数と商品数の一致が仮定されるならば、スラッファの結合生産体系は閉じられるが、二つの論点が生じる。第一に、なぜその一致が仮定可能なのか？すなわち上述（6）の問題が生じる。たとえ一致したとしても、それは技術集合から選択された結果であるべきなのである。すなわち結合生産体系は自由度1の体系であり、技術選択が欠如している。第二に、二技術で二商品を結合生産する場合、それぞれの方法が用いられる割合によって、全体として生産される商品量は変化せざるを得ない。すなわち、産出水準はどのように決定されるのか？この変動量は、消費パターン、分配状態、相対価格に必ず影響を受けざるを得ないのである。ゆえに主体の意思決定が介在する可能性が存在する。

第三章では、実際に（6）を数理的にどのように扱えばよいかを考察する。本稿ではノイマン流の技術選択をスラッファ風にアレンジし、最終需要を導入した「費用最小化体系(Cost Minimizing System)」を用いる。このモデルの優位性は、(i) 明示的に有効需要を導入、(ii) 価格がユニークに決定される、(iii) 正方体系が達成可能、(iv) 均斉・非均斉成長どちらのケースも表現可能、である。しかしながら、非均斉成長の可能性を考慮に入れるため、理論的「コア」からの逸脱が必然的に生じる。ゆえに今度は新たな問題、(1)、(2)、(3)、(5)が生じる。

第四章では、「コア」（長期的定常状態 Long-Period Positions：以下 LPPs）概念そのものと、それにまつわる議論、研究の妥当性を考察する。議論は主に LPPs の成立条件と方法論的有効性に関するものである。LPPs は、循環現象、異質的資本を考察可能、転換可能 (transmutable) なものという点で、新古典派長期均衡点とは異なるが、通例の LPPs は歴史的持続性（市場状態の反復）、理論的持続性（利潤率の均等化）が無ければ、定義不可能である。ゆえにそれらを仮定することを強いられるのであるが、それらが実証されることはほとんど無い。それら持続性が無ければ、体系は必然的に「コア」外部の影響を強く受ける。ゆえに(1)、(2)を含めた体系を構築しなければならない。

第五章では、(1)、(2)の問題を解決するために、確率論的調整過程モデルを提示し、実際の市場動向、価格の動きを記述する。このモデルの優位性は、(i) ワルラス的セリ人を棄却、すなわち市場を清算する前の「誤った価格(false prices)」での交換も記述可能、(ii) 経済体系が企業の予想、主体による初期選択に強い影響を受ける、(iii) 上述の各種持続性が不必要、(iv) ハイエクの論点（異質的主体、不完全知識等）を生産理論に導入可能、である。ゆえに既存の理論を乗り越える可能性を提示する。

第六章は、ノイマン・スラッファ流の生産理論に消費者理論を導入する試みである。第5章で提示したモデルにおいて、企業は消費者の総需要（ないしは行動様式）を把握（予想）する必要があるためである。手法としては、現在、行動経済学で重要視されている「多元的自我 (Multiple-self)」概念（同一主体内の近視眼的視野と長期的視野の対立）を、「同一主体内の役割葛藤」と再定義し、モデル化する。これは消費者を階層毎に分け、そして、それら階層間の葛藤を用いて不確実な行動を記述しようとするものである。市場調査とは、個々人の選好を調査するものではなく、このようなカテゴリー化された消費者の選好を調査する。この意味においても、本モデルは現代社会の記述という意味において、大きなインプリケーションを有する。

以上のように、本稿は新リカード学派が有する様々な問題点、弱みを克服し、新たな体系的展開を目指すことを目的としている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 西 部 忠
副 査 教 授 佐々木 隆 生
副 査 准教授 黒 瀬 一 弘 (東北大学)

学 位 論 文 題 名

An Alternative Approach to Theory of Production: Towards the *Modern Classical Economics*

(生産理論に関する代替的アプローチの研究
- 「現代古典派経済学」に向けて -)

本論文 (英文A4版全165頁, 目次, 序文, 第1章~第7章, 参考文献を含む) は, 古典派の生産理論を現代に復興させた Piero Sraffa の『商品による商品の生産』(1960, 以下『商品』) を起点として形成された新リカード学派が新古典派批判や自己洗練化の過程で展開してきた主要な論点をサーベイし, そこに残された課題を克服する代替的アプローチを模索するものである。

序文でまず新リカード学派の理論的な核心はどこにあるのかを確認する。彼らは, 新古典派経済学が仮定した同質的資本, 集計的生産関数, 同質的主体等の概念を批判し, 古典派理論や Keynes 理論の内容を数学的に精緻化してきた。新リカード学派の理論的コアは, 社会的再生産という視点から市場状態の反復と利潤率均等化を想定し, 技術と分配条件 (実質賃金) が与えられれば, 社会の存続可能条件が生産価格として提示され, 相対価格は需要や消費から独立に決定されるという点, つまり, 長期的定常状態の需要からの独立性にある。Mainwaring (1990) によれば, 新リカード学派をさらに発展させるためには, そこに欠けている視点を含め, 考察すべき領域は7つある。すなわち, (1) コアとコア外の分離 (需要変化の相対価格への影響), (2) 短期調整, (3) 長期定常状態の移動や重心 (古典派的な再生産理論のコア概念), (4) 利潤率の貨幣的決定, (5) 消費理論, (6) 結合生産体系における技術係数行列の正方性, (7) 新古典派経済学批判, である。

第1章は, Sraffa の思想の転換と彼の主著『商品』に結実するコアの形成過程を彼の日記や未発表原稿なども用いて考察している。彼は, 1920年代に限界主義的手法から客観主義的手法へと学術的思想を転換させた。これは, Marshall 理論を巡る「ケンブリッジ費用論争」での経験と全生産過程で使用される「基礎財」の発見が原因である。その客観主義は固定資本を結合生産物として表現する方法に鮮明に現れている。第2章は, 結合生産体系による固定資本の処理方法の成否について文献考証を通じて考察している。正方な技術係数行列が仮定されるならば, Sraffa の結合生産体系は閉じられる。しかし2つの疑問が生じる。すなわち, 第一に, 部門数と商品数の一致は技術選択の結果であるべきではないかという疑問 (上記 (6)), 第二に, 部門数と商品数が同じでも, 用いる技術の割合が変化すれば各商品の産出量は変化するから, 主体の意思決定の影響を受けるのではないか (上記 (3)) という疑

問である。第3章は、(6)の結合生産体系における正方性の数理的な取扱いについて考察する。Salvadori (1985)のように、Neumann流の技術選択をSraffa風にアレンジして最終需要を導入した費用最小化体系(Cost Minimizing System)を用いれば、技術選択の結果として正方体系が導出されるので、それを単に仮定するよりも優れている。だが、この体系には非均斉成長が含まれるため、コア外へ出てしまうことになる。ゆえに、この場合、(1)、(2)、(3)、(5)を新たに考察する必要がある。第4章では、コアである長期定常状態(Long-Period Positions:以下LPPs)の成立条件と方法論的有效性に関する議論を吟味する。LPPsは、循環現象や異質的資本を考察可能である、体系が技術進歩を伴い転換可能(transmutable)であるという点で新古典派長期均衡と異なるが、通例のLPPsは歴史的持続(市場状態の反復)や理論的持続(利潤率均等化)なしには定義できない。そうすると、体系はコア外部の影響を強く受けることになるので、その点を考慮した体系を再構築すべきである。

吉井氏は第3章と第4章における新リカード学派生産理論体系の評価に基づいて、第5章で(1)コアとその外部の分離、及び、(2)短期的調整の問題を、第6章で(5)消費理論の問題を解決するための代替的アプローチを模索している。まず第5章では、長期と短期をつなぐメカニズムとして確率論的調整過程を組み込んだCaravale (1994)のモデルを導入する。このモデルの利点は、(i)Walrasのセリ人を棄却し、市場清算前の「誤った価格(false prices)」による取引の記述を可能にする、(ii)上述の各種持続を不必要にする、(iii)異質的主体や不完全知識といったHayekの論点を導入可能にするという点にあるが、経済体系は企業の予想や主体による初期選択に依存するので、その点でコアからの逸脱が生じる。しかし、このモデルは、市場動向や価格の動きを従来の理論より現実的に記述できると考えられる。続く第6章では、Neumann-Sraffa流の生産理論への消費理論の導入を試みる。人間の認知能力や知識の学習・伝達の役割を強調する進化論的な研究成果を踏まえ、近年、行動経済学で注目されている、同一主体内の近視眼的視野と長期的視野の対立を組み込んだ「多元的自我(Multiple-self)」概念を「同一主体内の役割葛藤」として再定義したモデルを提出する。これは、新古典派理論の割引効用モデルとは異なり、消費者を階層毎に分け、階層間の葛藤により行動の不確実性を記述しようとする試みである。第5章のモデルでは、企業は消費者の行動様式を把握する必要があるが、その際、個人ではなく、カテゴリー化された消費者集団の選好を調査すれば足りる。本モデルは市場調査を含む現代経済を現実的に記述できるという点で優位性がある。

以上のような内容を持つ本論文の積極的な意義は以下の点にある。本論文の前半は第1章のSraffaの理論や思想の形成史、第2章の『商品』の批判的読解、第3章と第4章の数理モデルの整合性や含意の評価というように構成されているが、それは、新リカード学派生産理論を古典派やMarx派(Dmitriev, Bortkiewicz)と関連させて整理し、その新古典派批判の形成過程を文献考証的に裏付けた上で、新リカード学派体系全体の理論的コアを俯瞰的に再構築し、それを考察しようとしたものである。学説史・思想史をも幅広く渉猟して理論体系の背景や含意を掘り下げたことによって、古典派以来の生産理論が有するコアの現実妥当性を多角的に評価することが可能になっている。これは、理論と学説史・思想史の両面から問題に接近する総合的アプローチの好例である。本論文は、新リカード学派の生産理論のコアに含まれる課題を内在的に批判するとともに、多元的自我という概念を個人の心理的な時間選好の問題としてではなく、認知や限定合理性、知識の学習や伝達等に特徴づけられた進化経済学的な枠組みの中で社会的階層帰属の問題として位置づけようとする試みであり、問題の整理とモデル構成における着想に独創性が見られる。

しかし、本論文には以下の課題があると考えられる。第5章以降でCaravaleモデルを前提としているが、亜期間におけるSmith的模索では「誤った価格」での取引を認めるが、在庫や生産など数量調

整は行われず、利潤率の実現と期待、自部門と他部門の差を反映する販売価格の増減を通じて市場精算が期末に達成されるので、そこでセー法則が成立している。Keynes の有効需要原理やセー法則批判を継承して成長や循環を理論化した Pasinetti らの生産理論の摂取が望まれる。また、従来の生産理論が描写してきた重心としての生産価格に代わる「参照点」としての販売価格の含意が明確ではなく、新リカード学派理論のコアとの関連が見えにくい。第 6 章の多元的自己に関する代替的モデルをベースにしてシミュレーションによる数値解析が行われれば、完成度はより高まる。

以上のような問題や課題が残されているものの、本論文は古典派経済学の生産理論を現代的に再考するという大きな課題に取り組んだ力作であり、先に述べたような優れた点を備えているので、本経済学研究科の課程博士（経済学）の学位を授与するに値すると審査委員会は全会一致で判定した。